



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社HODL1 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL http://www.hodl1.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 田原 弘貴
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 竹中 大介（TEL）03(6427)7380
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	47	234.3	△202	—	△202	—	△184	—	△244	—
2025年10月期中間期	14	△98.0	△307	—	△307	—	△310	—	△1,007	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 △244百万円（—%） 2025年10月期中間期 △902百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△13.17	—
2025年10月期中間期	△56.85	—

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	331	244	52.8
2025年10月期	533	427	78.7

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 174百万円 2025年10月期 419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期中間期	18,608,733株	2025年10月期	18,608,733株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	28,817株	2025年10月期	28,817株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年10月期中間期	18,579,916株	2025年10月期中間期	17,717,971株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年6月15日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「2026年10月期第2四半期決算説明会の開催について」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が見られる一方で、物価上昇、為替変動及び国際情勢の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような環境の下、当社は「金融インフラの未来を広げる」を基本方針とし、Ethereumを中心としたデジタルアセット及びブロックチェーン技術を活用した事業展開を推進いたしました。

当社は、2026年1月30日開催の定時株主総会決議を経て商号を「株式会社HODL1」へ変更し、「HODL&BUIDL」戦略を中期的な成長方針として位置付けております。

HODL事業においては、Ethereumを中心としたデジタルアセットトレジャリー事業の構築を進めるとともに、運用利率及びリスク管理体制の検証を目的としたEthereumの試験運用を継続いたしました。また、暗号資産トレジャリー領域における知見及び運用体制の強化を目的として、Gauntlet社との連携を進めるなど、事業基盤の整備に取り組みました。

BUIDL事業においては、2025年6月より再開したブロックチェーン開発及びコンサルティング事業を継続し、Web3関連プロジェクト支援、ブロックチェーン関連システム開発及び技術コンサルティング等を推進いたしました。また、Ethereumエコシステムとの連携強化を目的として、国内外のコミュニティ、業界団体及び関連企業との連携を進めております。

さらに、2026年5月より提供を開始したAI経営管理エージェント事業においては、企業の経営管理及び内部統制運用の効率化を支援するサービスとして、事業開発及び営業活動を推進いたしました。

このほか、当社は旧経営陣下で実施された子会社及び資産の移転等に関する事案について、資産回復及び責任追及に向けた法的対応を継続するとともに、内部統制及びコーポレート・ガバナンス体制の再構築を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は47百万円、営業損失は▲202百万円、経常損失は▲184百万円、中間純損失は▲244百万円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は331,120千円となり、前連結会計年度末に比べ202,269千円減少いたしました。

流動資産は182,096千円となり、前連結会計年度末に比べ55,229千円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金が66,960千円減少した一方で、未収利息が19,687千円増加したこと及び自己保有暗号資産を7,857千円計上したことによるものであります。

固定資産は149,024千円となり、前連結会計年度末に比べ147,039千円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が132,502千円減少したこと及び差入保証金が14,538千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は87,106千円となり、前連結会計年度末に比べ18,439千円減少いたしました。

主な要因は、未払法人税等が16,803千円減少したこと及び訂正関連費用引当金12,000千円が減少した一方で、預り金が17,735千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は244,013千円となり、前連結会計年度末に比べ183,830千円減少いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失244,650千円を計上した一方で、その他の包括利益及び新株予約権を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は155,876千円となり、前連結会計年度末に比べ66,959千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは177,904千円の支出となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純損失227,708千円を計上したことによるものであります。一方で、株式報酬費用60,821千円、貸倒引当金増加額21,174千円、投資有価証券売却損21,557千円等を計上したほか、預り金の増加17,735千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは110,945千円の収入となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入110,945千円によるものであります。

当社グループは、当中間連結会計期間において保有資産の見直しを進め、投資有価証券を売却いたしました。投資有価証券売却損を計上した一方、新規事業推進に必要な資金を確保しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、Ethereumを中心としたデジタルアセットトレジャリー事業、ブロックチェーンサービス事業及びAI関連事業の拡大を進めておりますが、これらの事業は立ち上げ及び成長段階にあり、事業環境の変化も大きいことから、現時点において合理的な業績予想の算定が困難な状況にあります。

このため、当社は業績予想を開示しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,836	155,876
未収入金	79,683	79,038
売掛金及び契約資産	1,540	3,639
自己保有暗号資産	0	7,857
未収利息	35,614	55,301
その他	17,755	21,662
貸倒引当金	△120,105	△141,279
流動資産合計	237,325	182,096
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
その他	0	—
無形固定資産合計	0	—
投資その他の資産		
投資有価証券	132,502	—
長期貸付金	2,060,000	2,060,000
差入保証金	154,438	139,900
その他	9,123	9,123
貸倒引当金	△2,060,000	△2,060,000
投資その他の資産合計	296,063	149,024
固定資産合計	296,063	149,024
資産合計	533,389	331,120
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	33,647	16,844
訂正関連費用引当金	12,000	—
預り金	26,142	43,878
その他	30,982	23,610
流動負債合計	102,772	84,334
固定負債		
繰延税金負債	2,517	2,517
その他	254	254
固定負債合計	2,772	2,772
負債合計	105,545	87,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,992	109,992
資本剰余金	5,673,782	5,673,782
利益剰余金	△5,351,287	△5,595,938
自己株式	△12,897	△12,897
株主資本合計	419,590	174,939
その他の包括利益累計額		
新株予約権	8,252	69,073
純資産合計	427,843	244,013
負債純資産合計	533,389	331,120

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	14,200	47,472
売上原価	1,870	22,273
売上総利益	12,330	25,198
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,416	36,784
給料手当及び賞与	14,032	29,447
支払手数料	82,634	7,261
支払報酬	99,710	32,232
その他	96,084	121,992
販売費及び一般管理費合計	319,877	227,718
営業損失(△)	△307,547	△202,519
営業外収益		
受取利息	13,962	20,896
その他	2,391	201
営業外収益合計	16,353	21,097
営業外費用		
支払利息	2,928	1,033
暗号資産評価損	15,134	2,520
その他	1,235	0
営業外費用合計	19,298	3,553
経常損失(△)	△310,491	△184,976
特別利益		
新株予約権戻入益	32,855	—
特別利益合計	32,855	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21,557
貸倒引当金繰入額	—	21,174
訂正関連費用引当金繰入額	12,000	—
臨時損失	716,452	—
特別損失合計	728,452	42,731
税金等調整前中間純損失(△)	△1,006,088	△227,708
法人税、住民税及び事業税	1,176	16,942
法人税等合計	1,176	16,942
中間純損失(△)	△1,007,265	△244,650
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,007,265	△244,650

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純損失(△)	△1,007,265	△244,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,742	—
為替換算調整勘定	89	—
その他の包括利益合計	104,831	—
中間包括利益	△902,433	△244,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△902,433	△244,650
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,006,088	△227,708
減価償却費	249	—
減損損失	6,038	—
株式報酬費用の計上額	—	60,821
臨時損失	716,452	—
新株予約権戻入益	△32,855	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	21,174
自己保有暗号資産の増減額(△は増加)	10,916	△7,857
投資有価証券売却損益(△は益)	—	21,557
預り金の増減額(△は減少)	2,755	17,735
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	338	△2,099
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	△38,000	△12,000
その他	△51,717	△30,589
小計	△391,911	△158,966
利息及び配当金の受取額	394	175
利息の支払額	△2,928	—
供託金の預入による支出	—	14,537
法人税等の支払額	△286	△33,651
法人税等の還付額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,717	△177,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	68,360	—
貸付けによる支出	△500,000	—
投資有価証券の売却による収入	161,272	110,945
その他	18,429	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,937	110,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,688	△66,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,653	222,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621,519	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	273,445	155,876

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前連結会計年度における経営権をめぐる対立及びその過程で実施された取引等により、事業、人材及び収益基盤が毀損し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

また、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、安定的な収益基盤及び営業キャッシュ・フローの確立には至っておりません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消又は改善するため、Ethereum関連領域を中心としたブロックチェーン開発及びコンサルティング事業の推進、AI経営管理エージェント事業の展開、デジタルアセットトレジャリー事業の構築及び推進に取り組んでおります。

また、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づく第16回新株予約権及び第17回新株予約権の発行による資金調達を進めております。ガバナンス及び内部統制体制の再構築並びに企業価値の回復に向けた各種施策を継続しております。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、安定的な収益基盤及び営業キャッシュ・フローの確立には至っておらず、新規事業の進捗及び資金調達の状況には不確実性が存在しております。

このため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、第三者割当による第16回新株予約権及び第17回新株予約権の発行を決議いたしました。

本新株予約権の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行新株予約権数

第16回新株予約権 160,000個

第17回新株予約権 60,000個

(2) 割当日

2026年5月19日

(3) 調達資金の額

最大6,426,200千円

(4) 資金使途

Ethereumを中心としたデジタルアセットトレジャリー事業、ブロックチェーン関連事業及び経営基盤強化費用

(5) 割当先

第16回新株予約権

FCファイナンスソリューション1号投資事業有限責任組合

第17回新株予約権

株式会社a'gil

Fracton Ventures株式会社

田原弘貴

田中遼

坂井豊貴

なお、詳細については2026年4月30日公表の「第三者割当により発行される第16回新株予約権及び第17回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリング株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、当中間連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結会計期間より「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントから除外しております。

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーン関連事業	
顧客との契約から生じる収益	12,945
その他の収益	1,255
外部顧客への売上高	14,200

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーン関連事業	
顧客との契約から生じる収益	47,472
その他の収益	-
外部顧客への売上高	47,472

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度における経営権をめぐる対立及びその過程で実施された取引等により、事業、人材及び収益基盤が毀損し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

また、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、安定的な営業キャッシュ・フローの創出には至っておりません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消又は改善するため、Ethereum関連領域を中心としたブロックチェーン開発及びコンサルティング事業の拡大、AI経営管理エージェント事業の推進、並びにEthereumを中心としたデジタルアセットトレジャリー事業の構築を進めております。

また、2026年4月30日開催の取締役会において、第16回新株予約権及び第17回新株予約権の発行を決議し、財務基盤及び事業基盤の強化に向けた資金調達を進めております。

さらに、内部統制及びガバナンス体制の再構築並びに企業価値の回復に向けた各種施策を継続しております。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、安定的な収益基盤及び営業キャッシュ・フローの確立には至っておらず、新規事業の進捗及び資金調達の状況には不確実性が存在しております。

このため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。